

工業団地造成事業特別会計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国 庫 支 出 金	1,485
2 県 支 出 金	8,417
3 財 産 収 入	1
4 繰 入 金	108,894
5 繰 越 金	1
6 諸 収 入	9,469
歳 入 合 計	128,267

(単位 : 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 百 分 比
770	715	1.16
2,055	6,362	6.56
0	1	-
105,528	3,366	84.90
1	0	-
2,055	7,414	7.38
110,409	17,858	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工 業 団 地 造 成 事 業 費	115,487	91,975
2 公 債 費	12,780	18,434
歳 出 合 計	128,267	110,409

(単位 : 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
23,512	9,902		105,585		90.04
5,654			12,780		9.96
17,858	9,902		118,365		100.00

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国庫支出金	1,485	770	715
	1	国庫補助金	1,485	770	715
	1	国庫補助金	1,485	770	715
2		県支出金	8,417	2,055	6,362
	1	県補助金	8,417	2,055	6,362
	1	県補助金	8,417	2,055	6,362
3		財産収入	1	0	1
	1	財産売払収入	1	0	1
	1	不動産売払収入	1	0	1
4		繰入金	108,894	105,528	3,366
	1	基金繰入金	108,894	105,528	3,366
	1	基金繰入金	108,894	105,528	3,366
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	9,469	2,055	7,414
	1	雑入	9,469	2,055	7,414
	1	雑入	9,469	2,055	7,414

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国庫補助金	1,485	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生） （企業誘致室）1,485

1 県補助金	8,417	工場等用地取得造成事業補助金 （企業誘致室）8,417

1 不動産売払収入	1	土地売払収入 （企業誘致室）1

1 基金繰入金	108,894	企業誘致対策基金繰入金 （企業誘致室）108,894

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 （企業誘致室）1

1 雑入	9,469	工場等用地取得造成事業負担金 （企業誘致室） 消費税還付金 （企業誘致室）9,469

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1		工業団地造成事業費	115,487	91,975	23,512	9,902		105,585
	1	工業団地造成事業費	115,487	91,975	23,512	9,902		105,585
		1 工業団地造成事業費	115,487	91,975	23,512	9,902		105,585

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	6,230	008501 工業団地造成事業人件費 (職員課)	34,787
2 給 料	13,166	02 給料 職員給	13,166
3 職 員 手 当 等	17,607	03 職員手当等 扶養手当	15,332
4 共 済 費	7,741	通勤手当	882
7 報 償 費	3,326	時間外勤務手当	195
8 旅 費	2,979	管理職手当	6,560
10 需 用 費	2,228	期末手当	394
11 役 務 費	3,673	勤勉手当	3,372
12 委 託 料	34,954	地域手当	2,678
18 負担金、補助及び交付金	563	児童手当	723
23 投 資 及 び 出 資 金	1,245	04 共済費 職員共済組合負担金	528
24 積 立 金	2	公務災害補償基金負担金	6,289
26 公 課 費	5	008502 工業団地造成事業に要する経費 (企業誘致室)	6,248
27 繰 出 金	21,768	01 報酬 会計年度任用職員報酬	41
		03 職員手当等 会計年度任用職員期末勤勉手当	80,700
		04 共済費 会計年度任用職員雇用保険料	6,230
		会計年度任用職員社会保険料	6,230
		07 報償費 一般報償金	2,275
		08 旅費 普通旅費	2,275
		会計年度任用職員費用弁償	1,452
		10 需用費 消耗品費	82
		燃料費	1,370
		電気料	3,326
		上下水道料	3,326
		修繕料	2,979
		施設等維持修繕料	2,878
		11 役務費 手数料	101
		自動車保険料	2,228
		道路保険料	95
		12 委託料 環境影響評価事後調査委託料	89
		草刈委託料	120
			844
			80
			1,000
			3,673
			3,638
			33
			2
			34,954
			23,753
			5,607

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他

2		公債費	12,780	18,434	5,654			12,780	
	1	公債費	12,780	18,434	5,654			12,780	
		1 元金	2,975	2,975	0			2,975	
		2 利子	9,805	15,459	5,654			9,805	

節		説 明
区 分	金 額	
		企業立地推進委託料 2,970 消費税確定申告委託料 440 公園植栽樹木等維持管理委託料 2,184 18 負担金補助及び交付金 563 第1次事業運営委員会負担金 100 設計積算システム利用料負担金 463 23 投資及び出資金 1,245 下水道事業会計出資金 1,245 24 積立金 2 企業誘致対策基金積立金 2 26 公課費 5 自動車重量税 5 27 繰出金 21,768 下水道事業会計繰出金 18,936 水道事業会計繰出金 2,832

22 償還金、利子及び割引料	2,975	008506 長期債元金償還費 (企業誘致室) 22 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	2,975 2,975 2,975
22 償還金、利子及び割引料	9,805	008505 長期債利子償還費 (企業誘致室) 22 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	9,805 9,805 9,805

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	6,230	13,166	17,079	36,475	7,700	44,175	
前 年 度	6	5,888	17,184	21,466	44,538	9,400	53,938	
比 較	△ 1	342	△ 4,018	△ 4,387	△ 8,063	△ 1,700	△ 9,763	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	882	195	6,560	394	5,647	2,678	723	
	前 年 度	1,134	245	9,212		6,385	3,390	1,100	
	比 較	△ 252	△ 50	△ 2,652	394	△ 738	△ 712	△ 377	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,166	14,804	27,970	6,248	34,218	
前 年 度	4		17,184	19,363	36,547	8,022	44,569	
比 較	△ 1		△ 4,018	△ 4,559	△ 8,577	△ 1,774	△ 10,351	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	882	195	6,560	394	3,372	2,678	723	
	前 年 度	1,134	245	9,212		4,282	3,390	1,100	
	比 較	△ 252	△ 50	△ 2,652	394	△ 910	△ 712	△ 377	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	6,230		2,275	8,505	1,452	9,957	
前 年 度	2	5,888		2,103	7,991	1,378	9,369	
比 較		342		172	514	74	588	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度				2,275			
	前 年 度				2,103			
	比 較				172			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,018	給与改定に伴う増減	243	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	84		
		その他の増減分	△ 4,345	職員異動等による増	
職員手当	△ 4,559	制度改正に伴う増減	372	給与改定による増	期末手当 186 勤勉手当 171 地域手当 15
		昇給に伴う増加分	207		期末手当 136 勤勉手当 66 地域手当 5
		その他の増減分	△ 5,138	職員の異動による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 252 通勤手当 △ 50 時間外勤務手当 △ 2,652 管理職手当 394 期末手当 △ 1,232 勤勉手当 △ 949 地域手当 △ 397 住居手当

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,250
	平均給与月額(円)	487,029
	平均年齢(歳)	46歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,300
	平均給与月額(円)	600,235
	平均年齢(歳)	47歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7			7		
	6	1		6	1	
	5	2	50.0	5	2	50.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	75	計	4	75
令和6年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	3	75.0	5	3	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		67	67
前年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
あやの台北部用地環境影響評価事後調査（その３） 業務委託	65,729		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和 7年度から 令和11年度まで	65,729			65,729	